

アセット・インベスターズ株式会社

2009年3月期 第2四半期 決算説明資料

2008年11月21日



I 部 2009年3月期 第2四半期 決算概要

II 部 当社事業の紹介

I 部 2009年3月期 第2四半期 決算概要

1. 第2四半期間の事業の概況
2. 連結損益計算書（2Q累計）の概況
3. 連結貸借対照表の概況
4. 通期連結業績予想の修正
5. 今後の対応

【 補足資料 】

- ① MB事業 投資残高の推移
- ② H & W事業の概況
- ③ 当社株価の状況

1. 第2四半期間（平成20年7月～9月）の事業の概況

- **マーチャント・バンキング事業において投資回収活動を継続**
- **市況低迷に伴い営業投資資産の評価損を計上**

- 第2四半期間(3ヶ月)のマーチャント・バンキング事業の売上高は220百万円にとどまるも、売却活動を積極的に進め、第3四半期間に主に海外企業投資、不動産投資において投資回収を予定
- 国内外の株式・不動産市況の悪化を受け、営業投資資産の評価を保守的に見直したことにより、国内企業投資で約10億円、海外企業投資で約2億円、不動産投資で約4億円の評価損を計上

- **ホスピタリティ&ウェルネス事業において減損損失を計上**

- ボウリング場等アミューズメント施設運営事業において、市況低迷や競合店の出店の影響を受け、一部店舗の業績が低迷
- 上記に関連する固定資産について減損損失約10億円を特別損失として計上

- **通期連結業績予想を修正**

- 上期の四半期純損失5,962百万円に加えて、下期についても現状の市場環境を踏まえ保守的に業績を見込んだことから、通期連結業績予想を当期純損失7,100百万円へ下方修正(※)

※平成20年11月6日付で「特別損失の発生及び連結業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しております

2. 連結損益計算書（2Q累計）の概況 ～市況低迷などの影響を受け四半期純損失を計上

単位：百万円	08/3期2Q 実績	09/3期2Q 実績	前年同期比 増減	【参考】 08/3期 通期実績
売上高	2,851	4,378	1,527	5,054
MB事業	1,477	2,585	1,073	2,199
H&W事業	1,492	1,944	452	3,083
売上総利益	1,826	△4,081	△5,907	2,004
営業利益	75	△5,842	△5,917	△1,128
MB事業	481	△5,199	△5,680	△528
H&W事業	△43	△78	△35	△83
経常利益	△107	△5,948	△5,841	△1,515
四半期（当期）純利益	938	△5,962	△6,900	44
EPS（円）	11.42	△72.58	—	0.55

(注)・MB事業はマーチャント・バンキング事業の、H&W事業はホスピタリティ&ウェルネス事業の略称です。

・事業セグメントごとの売上高は、内部消去前の数値を記載しております。

・08/3期通期の事業セグメントごとの売上高及び営業利益には、MB事業、H&W事業のほか、その他事業がありますが、少額であり記載しておりません。

- 国内・海外企業及び不動産の投資回収が進捗したことにより売上高4,378百万円と前年同期比1,527百万円の増収
- 1Qにあった投資先破綻による評価損（多田建設(株)株式約30億円等）に加えて、市況悪化に伴い2Qに営業投資有価証券の評価損約16億円を計上したことにより、営業損失5,842百万円、経常損失5,948百万円と大幅な減益
- 株式評価損のうち当社以外の出資者の持分が約25億円あり少数株主損失2,936百万円となった一方で、繰延税金資産の全額取崩し等による法人税等調整額2,048百万円があり、四半期純損失5,962百万円を計上

3. 連結貸借対照表の概況 ～投資回収や資産評価減により総資産が大幅に減少

	08/3期 期末	09/3期 2 Q	構成比	前期末 比増減
流動資産	24,399	12,295	68.8%	△12,104
① 現預金	1,758	1,510	—	△248
受取手形及び売掛金	160	132	—	△28
① 企業投資	12,631	5,844	—	△6,787
① 不動産投資	2,935	2,079	—	△856
営業貸付金	3,506	2,366	—	△1,140
② 繰延税金資産	2,160	—	—	△2,160
その他流動資産	1,247	365	—	△882
固定資産	4,676	5,569	31.2%	893
③ 有形固定資産	3,574	5,082	—	1,508
無形固定資産	11	9	—	△2
投資その他資産	1,089	477	—	△612
資産合計	29,075	17,865	100.0%	△11,210

	08/3期 期末	09/3期 2 Q	構成比	前期末 比増減
流動負債	7,341	5,468	30.6%	△1,873
④ 短期借入金	5,906	3,300	—	△2,606
1年以内返済長期借入金	668	722	—	54
その他流動負債	766	1,292	—	526
固定負債	7,024	7,483	41.9%	459
④ 長期借入金	1,766	2,697	—	931
社債	600	600	—	—
新株予約権付社債	4,025	3,475	—	△550
その他固定負債	633	711	—	78
純資産	14,709	4,912	27.5%	△9,797
⑤ 株主資本	11,562	5,589	31.3%	△5,973
評価・換算差額等	△693	△943	△5.3%	△250
新株予約権	89	49	0.3%	△40
⑥ 少数株主持分	3,751	216	1.2%	△3,535
負債・純資産合計	29,075	17,865	100.0%	△11,210

増減の主な要因

- ① 営業投資資産が、投資回収、評価損（多田建設(株)約30億円等）、ファンド子会社解散等により大幅に減少
- ② 利益計画を保守的に見直したことにより、繰延税金資産2,160百万円を全額取崩し
- ③ 子会社の不動産信託受益権購入による有形固定資産の増加約26億円、減損損失による有形固定資産の減少約10億円
- ④ 上記③の信託受益権購入資金として新規の長期借入金約26億円、これ以外の長期/短期借入金については投資回収に伴い圧縮
- ⑤ 四半期純損失5,962百万円により株主資本が減少し、2Q末の連結純資産は約49億円（自己資本比率は26.0%）
- ⑥ 少数株主持分は、連結子会社の営業投資有価証券の評価損による影響約25億円のほか、連結子会社の解散などにより大幅に減少

4. 通期連結業績予想の修正

当社は、2008年11月6日付で通期連結業績予想を以下の通り修正いたしました。

単位：百万円		通期 前回予想 (A)	通期 修正後予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率	上期 実績 (C)	下期 見込 (B-C)
通 期	売上高	10,000	8,600	△1,400	△14.0%	4,378	4,222
	営業利益	△3,400	△8,300	△4,900	—	△5,842	△2,458
	経常利益	△3,800	△8,500	△4,700	—	△5,948	△2,552
	当期純利益	△2,200	△7,100	△4,900	—	△5,962	△1,138
	1株当たり当期純利益(円)	△26.78	△87.65	—	—	△72.58	—
	期末連結自己資本	—	—	—	—	4,646	4,000 (注)

(注) 下期(当期末)の連結自己資本見込みには、次項に記載の資本政策等の影響を加味しておりません。

通期連結業績予想の修正の主な要因

- 上期の四半期純損失5,962百万円に加えて、下期に投資資産の売却損または評価損を見込む

【下期に見込んでいる売却損または評価損】

- ✓ 国内企業投資 約7億円
- ✓ 海外企業投資 約3億円
- ✓ 不動産投資 約17億円

現在の金融市場、不動産市況の低迷の影響を保守的に想定

期末時点の連結自己資本(予想)は一定の水準を維持

5. 今後の対応 ～事業モデルの再構築と資本増強策の検討

事業モデルの再構築

当社は、当期における業績の急激な悪化について真摯に受け止めております。

経営環境が大きく変動している中で、早期に業績を回復し、安定的な収益基盤を確立するため、事業モデルの再構築が必要であると認識しております。なお、現在当社では新たな経営計画の策定を検討しており、内容が固まり次第公表いたします。

【検討中の諸施策】

- ✓ 今後、リスク管理機能の強化
- ✓ コーポレート・ガバナンス体制の見直し
- ✓ 組織のスリム化による経費削減
- ✓ 既存の事業の再編、新たな事業提携などの可能性検討

資本増強策

第2四半期末における当社連結純資産は約49億円となり、財務の健全性を維持しておりますが、国際的な金融不安が顕在化し、国際金融市場、不動産市況の低迷及び信用収縮が深刻化する中、国内外向け投融資を主力とする当社グループを取り巻く環境はさらに厳しいものとなっております。

このような状況を踏まえ、引き続き早期の投資回収に努めるとともに、10億円から20億円規模の第三者割当増資の実施について複数の引受先候補と協議を行っております。なお、これについて重要な決定があった場合速やかに公表いたします。

補足資料① : MB事業 投資残高の推移

【企業投資部門の投資残高】

単位：百万円	08/3期			投資社数増減		09/3期 2Q			
	投資社数	投資残高	構成比	増加	減少	投資社数	投資残高	構成比	前期末比 投資額増減
国内企業	23	8,176	65%	0	11	12	1,627	28%	△6,549
上場企業	8	3,040	24%	0	5	3	1,011	17%	△2,029
未上場企業	15	5,136	41%	0	6	9	615	11%	△4,521
海外企業	24	4,455	35%	0	6	18	4,216	72%	△239
上場企業	5	1,013	8%	0	2	3	714	12%	△299
未上場企業	19	3,442	27%	1	5	15	3,502	60%	60
合計	47	12,631	100%	1	18	30	5,844	100%	△6,787

- 投資回収と評価減により国内企業投資で約65億円の減少、海外企業投資残高で約2億円の減少

【不動産投資部門の投資残高】

単位：百万円	08/3期			投資案件増減		09/3期 2Q			
	投資物件・ファンド数	投資残高	構成比	増加	減少	投資物件・ファンド数	投資残高	構成比	投資額 前期比増減
営業投資有価証券	9	1,012	34%	0	3	6	764	37%	△248
たな卸資産	6	1,923	66%	0	1	5	1,315	63%	△608
合計	15	2,935	100%	0	4	11	2,079	100%	△856

- 販売用不動産の投資回収があったほか、営業投資有価証券の評価減があり投資残高が約9億円減少

【H & W事業の売上高・売上総利益・営業利益】

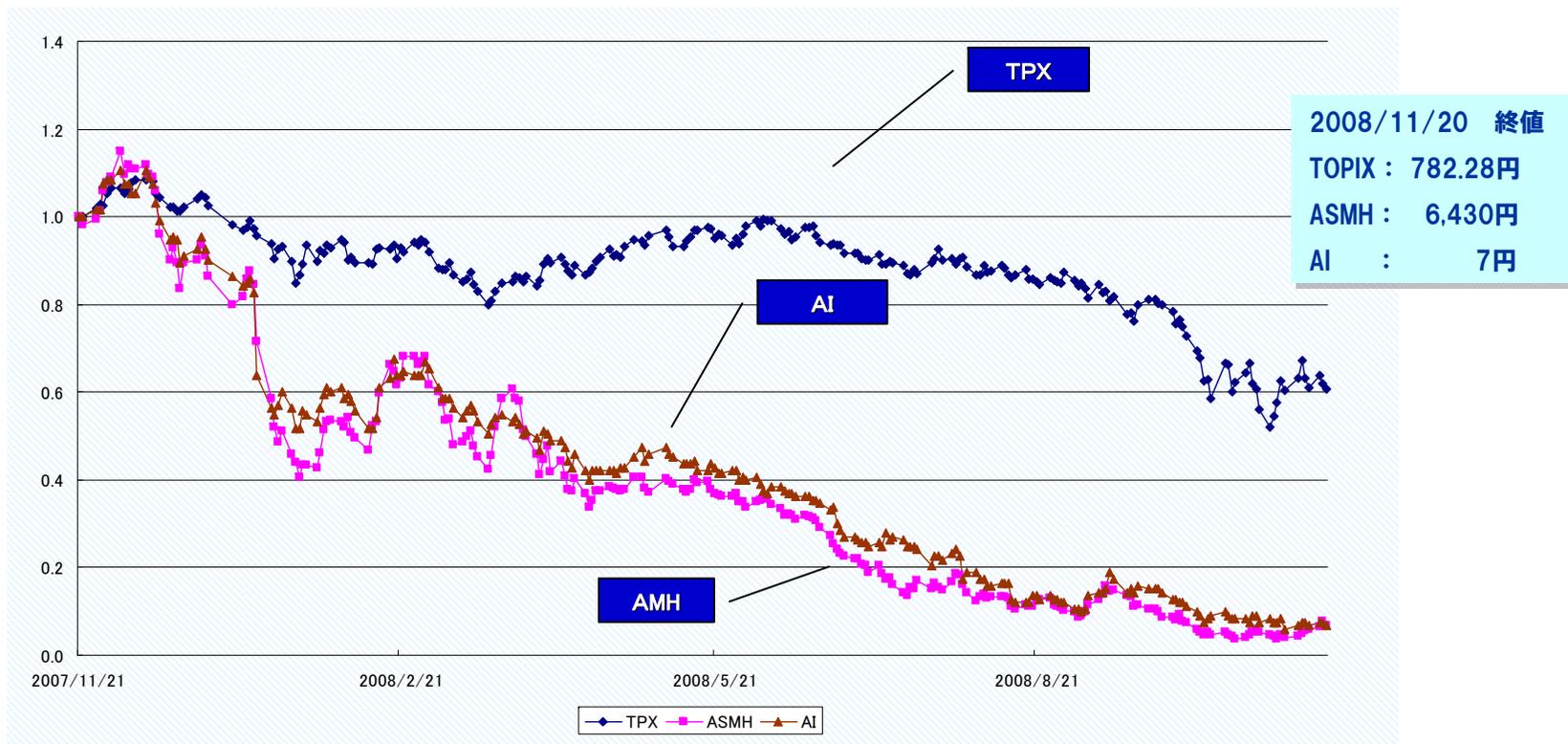
単位：百万円	08/3期 2Q累計	09/3期 2Q累計	前年同期比 増減	【参考】 08/3期通期
売上高	1,492	1,944	452	3,083
ホテル事業 ホテル日航茨木大阪(大阪府茨木市) ホテルJALシティ松山(愛媛県松山市) 公営施設の指定管理6箇所(09/3期開始)	1,172	1,652	480	2,442
アミューズメント事業 ボウリング場(岐阜県土岐市・静岡県浜松市) 複合アミューズメント施設(茨城県坂東市) パッティングセンター(門真等)	305	277	△28	611
その他	15	15	0	29
(売上総利益)	1,150	1,228	78	554
営業利益	△44	△78	△34	△83

- **売上高は前年同期比452百万円増の1,944百万円**
 - ホテル事業は、指定管理事業の開始に伴い、前年同期比480百万円の増収
 - アミューズメント事業は、ボウリング場市況の低迷や競合店の出店等により前年同期比28百万円の減収

- **営業利益は前年同期比34百万円減の△78百万円**
 - ガソリン高、物価高を背景としたレジャー需要の落ち込み
 - 公営施設の指定管理事業立ち上げに伴う一時的な支出

補足資料③ : 当社株価の状況

【直近一年間の当社株価推移】 ※2007/11/21の株価を1とした推移表



【略称の説明】 TPX:東証TOPIX AI:アセット・インベスターズ(株)(当社) ASMH:アセット・マネジャーズ・ホールディングス(株)(当社親会社)

- サプライム住宅ローン問題を端を発した世界経済の混乱の影響を受け、不動産セクターの上場企業の経営破たんが相次いだことなどから、特に投資業・不動産業の銘柄はインデックス比大幅に株価低下
- 当社株価についても、業績予想の下方修正の影響などにより、長期にわたりPBR1倍を切る水準で推移

II部 当社事業の紹介

Merchant Banking AI Way

1. AI Principle ～経営理念
2. AI's Edge ～当社グループの強み
3. AI's Mission ～成長性・独自性・存在意義
4. 会社概要
5. 主要投資実績

当社の経営理念

企業および不動産への投資を通じ、
社会・企業に価値を創造する

当社は、2003年6月に新日本紡績株式会社から「アセット・インベスターズ株式会社」へと商号変更を行い、その社名の通り『投資』を通じて社会・企業に価値創造する企業を目指しております。

M & Aを通じた企業投資や不動産流動化を通じた不動産投資などの自己投資のほか、顧客企業の事業再編ニーズや企業オーナーの事業承継ニーズに関する各種アドバイザーを行うなど、幅広い金融ソリューションを提供する『マーチャント・バンク』を目指しております。

日本・東アジアに重点を置いたグローバル投資企業を目指す



2. AI 's Edge ~当社グループの強み

事業や不動産が生み出すキャッシュフローに着目したファイナンスのアレンジメント（組成）と投融資の双方をワンストップで提供する金融事業をコア・コンピタンスとしています。



3. AI's Mission ～成長性・独自性・存在意義

● 成長性 ～グローバルな事業展開と事業再構築による安定した収益基盤の確立

- 国内だけでなく成長著しい中国など東アジア地域を視野に入れたグローバルな事業展開を行ってまいります。
- 複合的なファイナンスソリューション提供を行う「マーチャント・バンク」として、さらなる事業成長を目指してまいります。
- 前期(2008年3月期)より、「中期経営計画」(2007年5月21日付)を推進してまいりましたが、外部環境の変動を受け、事業再構築を図るため、現在これの見直しを検討しております。

● 独自性 ～「マーチャント・バンク」として独自の金融ソリューションを提供

- 金融及び事業改善のソリューションをワンストップで提供できるノウハウと実績を有していることを特長としております。
- 顧客のキャッシュ・フローに着眼し、実用的・具体的な金融ソリューションの提供を行っております。
- 特色ある事業特性から明確な競合はなく、高度な金融技術を活かした独自の金融ソリューション提供を行ってまいります。

● 存在意義 ～投資を通じた企業価値向上と社会貢献の両立

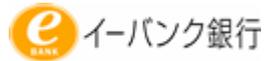
- 中堅・中小企業に向け、金融及び事業ソリューションの提供を通じた成長支援を行うことを事業の基本方針としており、ホテル、スイミングスクール、飲食、小売など、豊富な投資&再生実績を有しております。
- 『投融資支援 ⇒ 事業支援 ⇒ 価値向上(バリューアップ)』のサイクルを通じた、企業価値向上と社会貢献の両立を目指してまいります。

4. 会社概要

商号	アセット・インベスターズ株式会社	沿革	
本社	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号 帝国ホテルタワー	1947/3	西日本紡織株式会社(本社福岡県福岡市)設立 繊維事業を開始
資本金	3,719,288千円(2008年9月末現在)	1949/6	福岡証券取引所に株式上場
設立	1947年3月17日	1961/9	大阪証券取引所第二部に株式上場
代表者	代表取締役社長兼CEO 若山 健彦 代表取締役CPO 森下 将典	1967/7	都築紡績株式会社が西日本紡織株式会社の経営継承
大株主	株式会社エフ・アール・ホールディング(50.1%) ※ ※ アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社 (証券コード2337)グループの100%子会社 伊藤忠商事株式会社(9.8%)	1979/4	都築紡績株式会社が津島毛糸紡績株式会社と合併 新日本紡績株式会社に社名変更
業務内容	1. 国内、海外の企業・不動産への投融資 2. 国内、海外の企業・不動産に関する財務アドバイス 3. 国内、海外の企業・不動産を対象とした投資ファンドの運用 4. 不動産の売買、仲介、賃貸及び管理業務等 5. ホテル業の運営及び管理 6. ボウリング場等アミューズメント施設の運営及び管理	1994/10	熊本県菊池郡泗水町(現菊池市泗水町)に本社移転
		1996/6	愛知県名古屋市においてオフィスビルの賃貸業を開始
		1996/9	静岡県浜松市、岐阜県土岐市においてボウリング事業を開始
		2002/5	国内繊維事業から撤退
		2003/1	アセット・マネジャーズ株式会社(現アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社)が親会社となる
		2003/6	愛知県名古屋市に本社移転
		2003/7	アセット・インベスターズ株式会社に社名変更 マーチャント・バンキング事業を本格的に開始
		2004/7	株式会社アセット・オペレーターズを子会社とする ホスピタリティ&ウェルネス事業を開始
		2006/6	東京都千代田区に本社移転

5. 主要投資実績

【国内】



イーバンク銀行
投資銀行業務を通じて同社のIPO支援



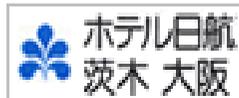
ワイズテーブル
飲食店舗ブランドと不動産開発事業のシナジー追求



アスラポート・ダイニング
旧プライム・リンク。2007年に持株会社へ移行



極楽湯
スーパー銭湯「極楽湯」の運営・フランチャイズ事業展開を支援



ホテル日航茨木大阪
旧京都ホテルをJALブランドに転換し再生支援



ホテルJALシティ松山
事業承継型M&Aにより取得

【海外】



CN Innovations Holdings Limited
金属コーティング加工メーカー、時計及び携帯電話機向けに注力



China Stem Cells Holdings Limited
中国において臍帯血バンク事業及び細胞療法事業を行う



Power Quotient Inter'l
台湾のPC周辺・メモリを製造している上場企業



【お問い合わせ先】

経営企画部 IR担当

TEL : 03-3502-4911 FAX : 03-3502-4915

E-mail : info@assetinvestors.co.jp

URL : <http://www.assetinvestors.co.jp/>

本資料は当社の企業説明に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。投資に関する決定は利用者ご自身の判断において行われるようお願い申し上げます。
また、本資料は2008年9月末現在の財務データに基づいて作成されております。本資料に記載された意見や予測等のうち、歴史的事実でないものは、資料作成時点における当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し、または約束するものではなく、今後予告なしに変更されることがあります。